

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第66期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ジャムコ

**【英訳名】** JAMCO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺 田 修

**【本店の所在の場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【電話番号】** (0422)31 - 6114

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大 倉 敏 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【電話番号】** (0422)31 - 6114

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 大 倉 敏 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	32,945,236	34,621,913	30,986,906	29,475,253	31,867,703
経常利益 (千円)	978,962	1,034,137	365,369	338,999	508,868
当期純利益 (千円)	508,111	420,209	216,803	183,549	253,016
純資産額 (千円)	13,296,298	13,313,810	13,222,373	13,296,637	13,553,846
総資産額 (千円)	34,955,115	34,580,838	32,467,981	33,215,913	38,759,284
1株当たり純資産額 (円)	494.98	494.40	492.38	495.24	504.97
1株当たり当期純利益 (円)	18.91	14.30	8.07	6.84	9.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	38.5	40.7	40.0	35.0
自己資本利益率 (%)	3.9	3.2	1.6	1.4	1.9
株価収益率 (倍)	21.7	20.7	40.9	92.1	154.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,224,894	3,047,663	468,633	1,520,544	1,848,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,205	1,017,395	951,756	564,192	778,793
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,003,051	701,096	884,917	430,868	2,657,734
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	1,917,489	3,087,881	1,691,885	2,193,885	2,293,458
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,591 〔126〕	1,548 〔170〕	1,517 〔195〕	1,537 〔184〕	1,556 〔208〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	30,832,459	31,018,408	28,497,155	26,294,331	28,800,620
経常利益 (千円)	760,324	724,563	169,238	288,368	215,943
当期純利益 (千円)	434,048	348,280	78,386	118,620	96,108
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	12,370,867	12,416,503	12,309,223	12,292,215	12,281,393
総資産額 (千円)	31,362,845	30,364,623	28,766,172	29,364,121	34,295,412
1株当たり純資産額 (円)	460.53	460.99	458.37	457.83	457.56
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益 (円)	16.16	11.63	2.92	4.42	3.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	40.9	42.8	41.9	35.8
自己資本利益率 (%)	3.5	2.8	0.6	1.0	0.8
株価収益率 (倍)	25.4	25.5	113.0	142.5	407.8
配当性向 (%)	49.51	68.80	171.2	113.1	139.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,030 〔80〕	988 〔98〕	957 〔116〕	966 〔111〕	966 〔118〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理および販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和36年4月	東京国際空港に羽田作業所を新設。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和47年10月	羽田事業所再新設、大型機の内装品修理作業を開始。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラボトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合併会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD.を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	オランダ法人JAMCO EUROPE B.V.を設立。(現・連結子会社)
平成8年10月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社JAMCO AIRCRAFT TECHNICS
平成10年10月	成田事業所にて航空機構造組立を開始。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障害者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.を設立。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社は、当社、子会社8社、関連会社1社、その他の関係会社4社で構成され、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)を主体とした客室内装品および航空機搭載機器、炭素繊維構造部材(ADP)等の製造・販売ならびに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおり事業の種類別セグメントに区分しております。

#### 〔航空機内装品等製造関連事業〕

ギャレー、ラバトリーの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社およびエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としております。

子会社および関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品のひとつであるラバトリーの最終組立ておよびギャレーその他内装品の製造の一部を、また、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査および納品業務に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局(FAA)の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しており、また、シンガポールのSIAエンジニアリング・カンパニーとの合併会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しております。JAMCO EUROPE B.V.には主として欧州エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。

(株)オレンジジャムコは、企業の社会的責任の一つである障害者の法定雇用率確保のための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しております。

国内エアラインの(株)日本航空インターナショナルおよび全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)および伊藤忠エアロテック(株)を經由して製品を販売しております。

#### 〔航空機器等製造関連事業〕

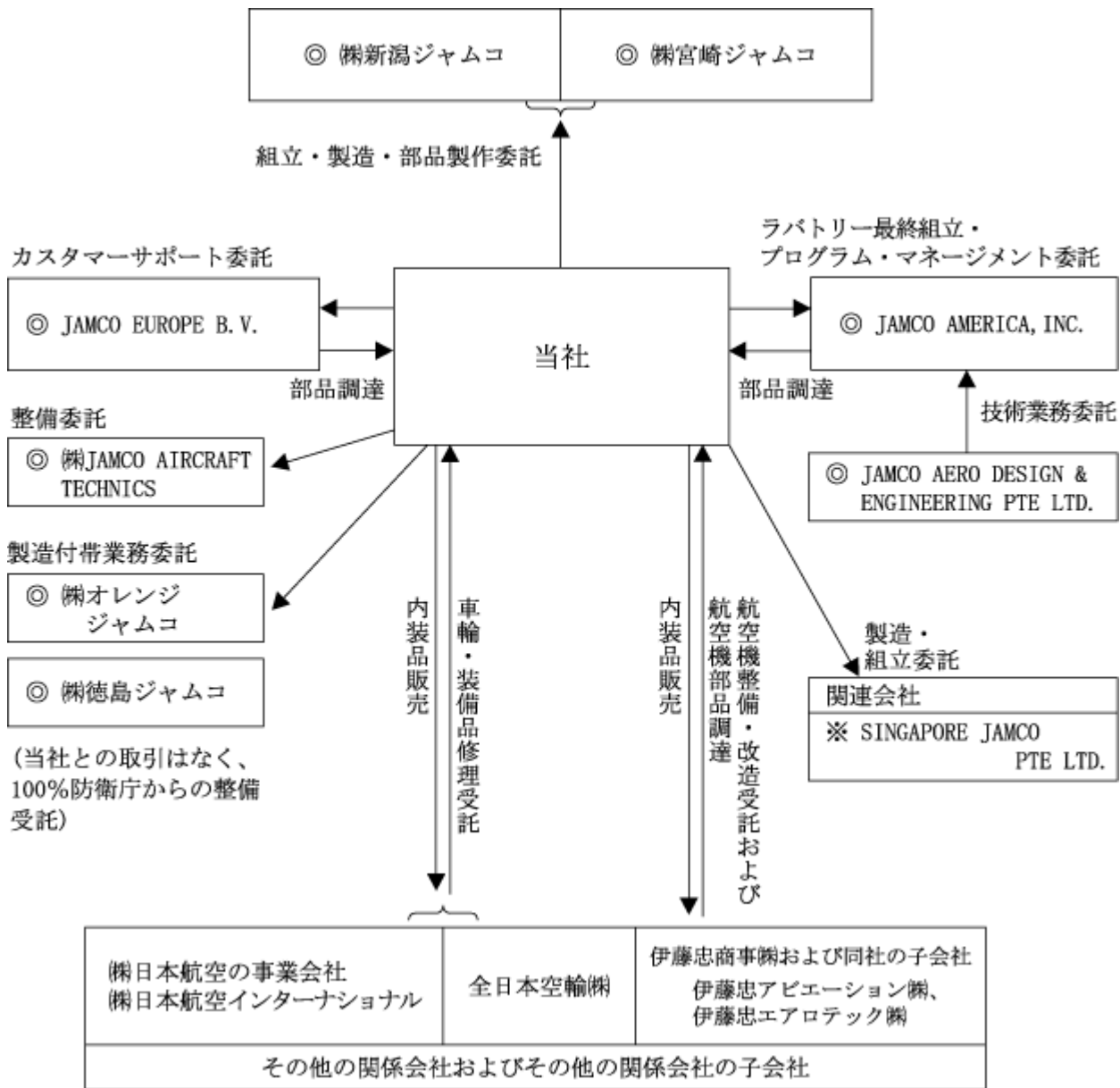
熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、石川島播磨重工業(株)、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカーおよびエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としております。さらに、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輜搭載機器および宇宙機器分野へも広げております。当期においては、子会社および関連・関係会社との取引はありません。

#### 〔航空機整備等関連事業〕

航空機整備は、官公庁を主な顧客として、独立行政法人航空大学校、防衛庁の訓練機、海上保安庁、各都道府県警察等の警戒用小型航空機、ヘリコプターおよび民間リージョナルジェットの機体整備、改造ならびに装備品の修理を行っております。子会社および関連・関係会社との関係については、国内連結子会社の(株)徳島ジャムコが海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っております。また、伊藤忠商事(株)の子会社である、伊藤忠アビエーション(株)から輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しております。

国内エアラインに対しては、(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)等の車輪、ブレーキ、客室装備品等の整備を、当社および国内連結子会社の(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICSで行っております。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社です。  
 2 印は持分法適用関連会社です。  
 3 平成17年7月1日に株式会社ジェイテックは、株式会社JAMCO AIRCRAFT TECHNICSへ商号を変更いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) 組立作業、製造等の委託をしております。
(株)宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 部品製作等の委託をしております。
(株)徳島ジャムコ	本社 東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連事業	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 整備、点検をしております。
(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICS	本社 東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連事業	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名) 製造、整備作業等の委託をしております。
(株)オレンジジャムコ	本社 東京都三鷹市	10	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名) 工場内補助作業等の委託をしております。
JAMCO AMERICA, INC.	2 EVERETT WASHINGTON U.S.A.	2,700千USD	航空機内装品等 製造関連事業	75	役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 客室内装備一括供給のためのプログラム・マネージメント、ラバトリーの最終組立、部品調達業務等の委託をしております。
JAMCO EUROPE B.V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	181千EUR	航空機内装品等 製造関連事業	81	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) カスタマーサポート、部品調達業務等の委託をしております。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連事業	5 [55]	役員の兼任 1名 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC.が技術業務を受託しております。
(持分法適用関連会社)					
SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	LOYANG LANE SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等 製造関連事業	30	役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名) 部品の製造と修理を委託しております。
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事(株)	1 東京都港区	202,241	総合商社	被所有 20.6	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・子会社の伊藤忠アビエーション(株)を介してギャラー等航空機内装品の販売、および輸入航空機の整備作業受託・航空機部品の調達 ・子会社の伊藤忠エアロテック(株)を介してギャラー等航空機内装品の販売
(株)日本航空	1 東京都品川区	100,000	航空運送事業	被所有 0 (20)	当社との取引は無く、(株)日本航空インターナショナルの持株会社であります。
(株)日本航空インターナショナル	1 東京都品川区	188,550	航空運送事業	被所有 20	役員の受入れ 出身者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ギャラー等航空機内装品の販売 ・車輪・装備品修理の受託
全日本空輸(株)	1 東京都港区	160,001	航空運送事業	被所有 0 20	役員の受入れ 出向者1名(常勤) 兼任1名(非常勤) ・ギャラー等航空機内装品の販売 ・車輪・装備品修理の受託

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[ ]表示は、連結子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合を示しております。

3 議決権の被所有割合の( )表示は、(株)日本航空インターナショナルが所有している当社株式を(株)日本航空が間接所有していることを示しております。

4 1は有価証券報告書の提出会社であります。

5 2は特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連事業	842 (76)

航空機器等製造関連事業	159 (42)
航空機整備等関連事業	504 (87)
全社(共通)	51 (3)
合計	1,556 (208)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
966 (118)	42.7	18.9	6,777

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマーおよびアルバイトの従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成18年3月31日現在の組合員数は809名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

世界経済は、全般的には回復の兆しが見えており、特に米国経済はイラクの政情不安、テロに加えてハリケーンによる影響はあったものの、総じて堅調に推移しております。しかしながら、原油価格の高騰による景気への影響が懸念されております。航空業界では、競争力の高いエアラインで好業績を維持している一方、全体的には、依然として苦しい経営環境が続いております。他方、ボーイング社、エアバス社とも昨年1年間の受注機数は過去最高を記録するなど、当社にとっての受注環境は大きく好転しました。当期においては、エアバス社のA380開発スケジュールの遅れに伴う大幅な開発コスト増があったものの、円安によるメリットとA380以外の製品および事業において収益が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、当期の経営成績は、連結売上高31,867百万円(前期比2,392百万円増)、連結営業利益474百万円(前期比30百万円増)、連結経常利益508百万円(前期比169百万円増)、連結当期純利益253百万円(前期比69百万円増)となりました。

事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### [ 航空機内装品等製造関連事業 ]

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、トータル・インテリア・インテグレーターという事業戦略に沿って新製品の開発、アフターマーケットの受注拡大等、種々の施策を展開しております。当期はとりわけアフターマーケットが活況で引き合いも多いなか、現在の開発リソースで可能な限りの作業を選別受注しており一定の成果をあげました。また、スペア・パーツが好調に推移したことと円安によるメリットが、売上、利益に大きく貢献しました。しかし、エアバス社のA380開発スケジュール遅れによる納期変更の影響を受けて、デザイン変更による開發生産コストが計画を大幅に超え、利益は計画を大きく下回りました。

この結果、航空機内装品等製造関連事業は、売上高18,517百万円(前期比1,767百万円増)、営業利益37百万円(前期比322百万円減)となりました。

##### [ 航空機器等製造関連事業 ]

当事業では、選択と集中により品目を絞り込んで受注拡大に努めてまいりました。

当期は、防衛関連部品および民間航空機部品をはじめとした国内向け製品については、活発な受注活動と生産効率の向上に努力し売上高、利益ともに計画を上回りました。

また、エアバスA380二階床下構造部材の契約変更交渉が妥結し、エアバス社向けADPの受注量も計画より増加しました。

この結果、航空機器等製造関連事業は、売上高5,864百万円(前期比777百万円増)、営業利益409百万円(前期比365百万円増)となりました。

#### [ 航空機整備等関連事業 ]

当事業では、品質保証体制および生産管理体制の改善を最優先の課題として取り組んで参りました。当期は国内エアラインを主要顧客とする大型機装備品整備部門が堅調に推移したものの、機体整備および小型機装備品整備部門では品質・生産管理体制の再構築を進める上で改善費用が増加し利益は計画を下回りました。

この結果、航空機整備等関連事業は、売上高7,485百万円(前期比152百万円減)、営業利益27百万円(前期比11百万円減)となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

#### [ 日 本 ]

航空機内装品等製造関連事業は、事業の種類別セグメントでの説明のとおり、A380関係の納期変更による影響が大きく売上高、利益とも計画を下回りました。

日本国内のみの事業である航空機器等製造関連事業および航空機整備等関連事業は、事業の種類別セグメントの項目で説明したとおりであります。

この結果、売上高28,109百万円(前期比2,597百万円増)、営業利益277百万円(前期比96百万円減)となりました。

#### [ 北 米 ]

対象企業は連結子会社のJAMCO AMERICA, INC. で、第1四半期に一部プロジェクトで発生したコスト増の影響がありました。第2四半期以降順調に推移し利益を回復することができました。

この結果、売上高3,090百万円(前期比469百万円減)、営業利益145百万円(前期比87百万円増)となりました。

#### [ ヨーロッパ ]

対象企業は、連結子会社のJAMCO EUROPE B.V. で、当期はスペア・パーツおよび調達業務が好調に推移したことにより、売上高、利益ともに計画を上回りました。

この結果、売上高500百万円(前期比102百万円増)、営業利益7百万円(前期比変わらず)となりました。

#### [ アジア・オセアニア ]

対象企業は、連結対象子会社JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. で、当期は売上高166百万円(前期比161百万円増)、営業損失24百万円(前期営業損失31百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ99百万円増加して、2,293百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、売掛債権および棚卸資産等の増加により1,848百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、設備投資の増加により778百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、長短借入金返済および配当金等の支払はありましたが、長短借入金等による資金調達によって2,657百万円のキャッシュ・インフローとなりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	20,331,313	10.8
航空機器等製造関連事業	5,758,834	3.0
航空機整備等関連事業	7,499,378	1.3
合計	33,589,526	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で記載しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	24,613,253	0.1	33,019,527	22.6
航空機器等製造関連事業	7,124,210	34.8	5,336,980	30.9
航空機整備等関連事業	6,822,831	1.5	832,069	44.3
合計	38,560,295	4.7	39,188,577	20.6

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	18,517,381	10.6
航空機器等製造関連事業	5,864,956	15.3
航空機整備等関連事業	7,485,365	2.0
合計	31,867,703	8.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	2,802,303	9.5	MITSUBISHI INTERNATIONAL CO.	3,565,978	11.2
MITSUBISHI INTERNATIONAL CO.	2,728,391	9.3	AIRBUS DEUTSCHLANDGM	2,839,919	8.9
全日本空輸(株)	2,126,213	7.2	(株)日本航空インターナショナル	2,552,212	8.0

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、技術と品質の向上を目指し、顧客のニーズに迅速に対応しつつ、以下の課題達成に向けて全力を傾けていく必要があると考えております。

- (1) 航空機内装品等製造関連事業の顧客であるエアライン業界では、原油価格の高騰による運航コスト増加への対応策として、運航効率の良い新しい航空機へ機材を変更する設備投資需要が高まっております。当期に、エアバスA380初号機のギャレーを出荷しましたが、エアバス社の開発スケジュールの遅れに伴い大幅なコスト増となりました。この改善に努めるとともに需要の増加に対応し、ボーイング社と長期契約を結んだ787のギャレー、ラバトリー、操縦室内装品関連製品の開発ともども短期間で収益を確保できる体制の確立に取り組んでまいります。
- (2) 航空機器等製造関連事業では、平成18年就航予定のエアバスA380二階床下構造部材の開発コストの負担等を含めエアバス社との交渉により契約内容変更が決着しました。今後は、生産原価の低減に引き続き取り組んでまいります。コアビジネス分野である熱交換器等においても、より一層の価格競争力が要求される環境から、生産の効率化を継続して進めると共に、得意分野への選択と集中を進め、競争力向上を図ってまいります。
- (3) 航空機整備等関連事業では、平成17年4月に国土交通省東京航空局より、認定事業場に対する業務改善勧告を受けたことを厳粛に受け止め、品質・生産体制の再構築に努めてまいりました。引き続き飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識し、顧客の信頼に応えるべく社内体制の整備、充実に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

競争激化等による航空会社の経営基盤の悪化

戦争・テロ・感染症の流行等を要因とする旅客の減少による航空会社の経営不振に伴う需要の減少

労働争議等による航空機メーカーの長期にわたる生産停止

航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止による整備作業の減少

原油高騰等による材料コストの上昇

為替相場の変動(特に、円/米ドル・レート)

急激な金利の上昇による資金調達環境の悪化

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/A340)	垂直尾翼に使用する一次構造部材の独占供給	平成12年6月20日から垂直尾翼の工法に大幅な変更がない限り継続
株式会社 ジャムコ (提出会社)	エアバス ドイツ社	独国	平成15年3月6日	エアバスA380	2階席用フロアクロスビームに使用する一次構造部材の独占供給	平成15年3月6日から対象機体の生産が終了するまで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777 用、 ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・ モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成20年就航の初号機搭載分から
株式会社 ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モ ジュール(厨房設備)	左欄のギャレー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成20年就航の初号機搭載分から

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としております。

当連結会計年度の試験研究費については、航空機内装品関連においてエアバス社のA380開発スケジュールの遅れが生じたことから、内装品関係設計開発に多くの資源を振り向けざるを得なかったため、計画していた研究開発は全般的に先送りとなりました。

この結果、当期の研究開発費は合計で、208百万円(前期比494百万円減)となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度末の流動資産は、主として売掛金、棚卸資産等の増加により27,409百万円（前期比5,239百万円増）となりました。一方、固定資産では、有形固定資産が減価償却費の増加等により181百万円減少して7,925百万円となり、また、有形固定資産以外については、投資有価証券および長期前払費用等により489百万円増加した結果、固定資産合計で11,349百万円（前期比303百万円増）となりました。負債の合計は、買掛金および借入金等の増加により24,784百万円（前期比5,228百万円増）となりました。また、資本の合計は、連結子会社の為替換算調整勘定の増加等もあり13,553百万円（前期比257百万円増）となりました。

営業収益は、航空機内装品関連事業においてエアバスA380開発スケジュール遅れによる影響がありましたが、A380以外のプロジェクトが良好に推移したこと、また航空機器等製造関連事業において国内、海外に向けた積極的な営業活動を展開し、更に円安のメリットも受けたこと等により、当社グループ全体で31,867百万円（前期比2,392百万円増）となりました。

一方、売上原価は、27,521百万円と前期比2,572百万円増加しましたが、販売費および一般管理費では試験研究費が減少したこともあり、前期比211百万円減の3,872百万円となりました。

また、営業外収支については、当連結会計年度において為替差益が42百万円（前期為替差損44百万円）となり営業外収支全体では前期比138百万円増と改善致しました。

これらの結果、経常利益で508百万円（169百万円増）また当期純利益では253百万円（前期比69百万円増）となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは1,848百万円のアウトフロー、投資活動によるキャッシュ・フローは778百万円のアウトフロー、また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,657百万円のインフローとなり、当連結会計年度末の現金および預金は2,293百万円（前期比99百万円増）となりました。

当社グループは、短期的な好不況に左右されない安定した企業経営のためには、財務基盤を強固なものにしておくことが必要と考えており、自己資本比率の50%以上確保と自己資本利益率（ROE）の8%達成を長期的目標として効率的経営に努めております。

当連結会計年度末の自己資本比率は、流動資産が増えたことにより35.0%（前期比5.0%減）となりました。一方、自己資本利益率は、当期純利益が前連結会計年度を上回った結果、1.9%（前期比0.5%増）となりました。

次連結会計年度については、世界のエアライン業界は依然として厳しい経営環境にありますが、当社グループに於いては、ボーイング787関連に係わる内装品関連事業の開発が本格化してくることもあり、引続き資産の効率的運用に努め、収益改善を図りこれら指標の向上を目指してまいります。

また、当社グループの経営指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
自己資本比率	40.7%	40.0%	35.0%
自己資本利益率(ROE)	1.6%	1.4%	1.9%

自己資本比率：自己資本 / 総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益 / 自己資本

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本利益率の算定における自己資本は（期首自己資本 + 期末自己資本） / 2 で計算しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、工場の改修、各種機械設備の購入等で599百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連事業においては、ギャレーの新規受注に対応するため、工場の改修工事等で245百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連事業においては、ADP用成形機拡充による製造設備の増設、および工場改修等で191百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連事業においては、ホイスト整備設備購入等で162百万円の投資を行いました。

所要資金については、いづれの投資も主に自己資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 機器製造工場 装備品工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連事業 および航空機整備等 関連事業	機器製造 および 装備品修理 設備	863,064	628,506	1,096,215 (7,507.62)	71,411	2,659,197	285
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造関連 事業	内装品等 製造設備	241,699	218,696	( )	163,729	624,125	400
仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連事業	航空機整備 設備	703,578	28,665	1,041,408 (32,314.84)	54,643	1,828,296	141
宮崎事業所 (宮城県宮崎市)	航空機整備等関連事業	航空機整備 設備	63,907	2,328	60,981 (3,717.90)	3,028	130,247	19
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連事業	航空機整備 設備	20	243	( )	908	1,172	16
東京整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連事業	航空機部品 修理設備	716,484	107,836	73,589 (8,358.60)	20,405	918,315	105
計			2,588,755	986,276	2,272,195 (51,898.96)	314,127	6,161,354	966



## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟ジャムコ	本社 (新潟県上市)	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	673,456	41,595	182,952 (39,263.92)	1,574	899,578	178
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	125,388	23,812	94,004 (17,576.87)	1,604	244,809	53
徳島ジャムコ	本社 (東京都 世田谷区)	航空機整備 等関連事業	器具・ 備品等	658		( )		658	109
JAMCO AIRCRAFT TECHNICS	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連事業	器具・ 備品等		578	( )	73	652	39
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹市)	航空機内装 品等製造関 連事業				( )			15

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U.S.A.	航空機内装 品等製造関 連事業	内装品等 製造設備	423,468	33,393	108,104 (28,000.00)	41,847	606,814	174
JAMCO EUROPE B.V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	航空機内装 品等製造関 連事業	器具・ 備品等			( )	1,674	1,674	6
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造関 連事業	器具・ 備品等			( )	8,712	8,712	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	名称	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	基幹システム (注)	1セット	5年間	16,752	73,988
	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	3次元設計シス テム(注)	1セット	5年間	12,720	60,420
	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事業	次期新設計シ ステム(注)	1セット	4年間	15,588	50,661

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	内装品工場 (東京都立川 市)	航空機内装 品等製造関 連事業	B787 関連製 造設備等	590,500		自己資金 および リース契約	平成18年 4月	平成19年 3月	新規受注対応
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹 市)	航空機器等 製造関連事 業	エンジン部 品製造設備	256,100		自己資金	平成18年 9月	平成19年 2月	生産性向上
提出会社	東京整備工場 (千葉県成田 市)	航空機整備 等関連事業	ホイール自 動洗浄装置	70,000		自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月	生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 または登録証券業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	26,863,974	26,863,974		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額 1,057円

発行価額 1,005円

資本組入額 503円

(スプレッド方式による)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	29	81	13	0	2,940	3,081	
所有株式数(単元)	0	3,025	432	16,800	35	0	6,472	26,764	99,974
所有株式数の割合(%)	0	11.25	1.61	62.57	0.13	0	24.44	100	

- (注) 1 自己株式23,069株は、「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	5,531	20.59
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	5,373	20.00
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,207	4.49
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	737	2.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	522	1.94
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	221	0.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	200	0.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	159	0.59
アクサセイメイホケンカブシキカイシャ	東京都港区白金一丁目17番3号	148	0.55
計		19,471	72.47

- (注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 1,207千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 159千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,741,000	26,741	同上
単元未満株式	普通株式 99,974		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		26,741	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	23,000		23,000	0.09
計		23,000		23,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定、かつ、継続的に還元を行う所存であります。また、事業などのリスクの発生による不測の事態に備え、かつ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。当期におきましては、連結ベースでは前期比で増収増益となりましたが、個別ベースでは増収減益となりました。しかしながら株主の皆様の日頃のご厚情に報いるために、前期と同額の1株当たり5円の配当を行いました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	824	535	413	650	2,020
最低(円)	326	280	260	326	560

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	850	1,469	2,020	1,699	1,730	1,470
最低(円)	735	780	1,466	1,215	1,182	1,250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		寺田 修	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 昭和55年12月 平成2年6月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成17年6月	三井造船(株)入社 当社入社 第二製造工場長 営業本部業務部長 取締役 常務取締役 代表取締役社長就任(現)	9
取締役副社長 代表取締役	経営企画部担当 広報・IR担当 人事部担当	遠藤 怜	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年10月 平成17年6月	日本航空(株)入社 同社技術部長 同社運航技術部長 同社執行役員整備本部副本部長 (株)日本航空システム上席執行役員 IT戦略企画室長兼安全・環境保全推進室長 当社代表取締役副社長就任(現)	
取締役副社長 代表取締役	内部統制・コンプライアンス担当	藤井 貞廣	昭和16年9月29日生	昭和40年4月 平成元年7月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠アビエーション(株)業務部長 同社取締役 同社常務取締役総務財務部長兼業務部長 同社専務取締役 当社代表取締役副社長就任(現)	9
取締役副社長 代表取締役	航空機整備 カンパニー・ プレジデント	眞田 善和	昭和24年8月8日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年6月	全日本空輸(株)入社 同社整備本部管理室補給計画部長 同社IT推進室長 ANA長崎エンジニアリング(株)代表取締役社長 当社代表取締役副社長就任(現)	
専務取締役	航空機内装品 カンパニー・ プレジデント	佐久文 昭	昭和21年9月19日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成18年6月	当社入社 第一製造工場担当部長 内装品工場長 取締役 常務取締役 専務取締役就任(現)	11
常務取締役	航空機器製造 カンパニー・ プレジデント	床鍋 秀夫	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 機器製造工場長 理事機器製造工場長 取締役 常務取締役就任(現)	10
取締役	品質保証部 担当	藤井 嗣芳	昭和18年8月18日生	昭和37年4月 昭和63年4月 平成10年6月 平成11年7月 平成13年7月 平成17年6月	運輸省入省 東京航空局保安部航空機検査長 航空局技術部航空機安全課首席航空機検査官 航空局退官 当社入社 取締役就任(現)	
取締役	航空機整備 カンパニー・ バイス・プレジデント 仙台整備工場長 装備品工場長	星野 信也	昭和28年9月10日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成12年12月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 成田事業所長 東京整備工場長 理事東京整備工場長 理事仙台整備工場長兼装備品工場長 取締役就任(現)	6
取締役	航空機内装品 カンパニー 内装品工場長	杉浦 勝利	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 内装品工場計画部担当部長 内装品工場計画部長 理事内装品工場長 取締役就任(現)	3

取締役	経理部担当 総務部担当 経理部長	大倉 敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 平成15年12月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年6月	㈱東京銀行入行 当社入社、総務部担当部長 総務部長 経理部長 理事経理部長 取締役就任(現)	1
取締役	非常勤	伊藤 博行	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月	全日本空輸㈱入社 同社整備本部管理室整備計画部長 同社執行役員整備本部副本部長 当社取締役就任(現) 全日本空輸㈱上席執行役員整備本部 長(現)	
取締役	非常勤	笹原 修	昭和25年2月15日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月	日本航空㈱入社 同社技術部長 同社成田整備事業部長 同社執行役員整備本部副本部長 当社取締役就任(現) ㈱日本航空インターナショナル取締 役整備本部副本部長(現)	
取締役	非常勤	笠川 信之	昭和34年1月6日生	昭和56年4月 昭和62年7月 平成10年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事㈱入社 ITOCHU Aviation Inc. 出向 伊藤忠商事㈱航空宇宙部航空宇宙シ ステム課長 同社航空宇宙部長 同社航空宇宙・電子部門長(現) 当社取締役就任(現)	
監査役	常勤	川村 裕	昭和20年8月18日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月	当社入社 航空機整備カンパニー技術部長 航空機整備カンパニー技術品管部長 監査役就任(現)	3
監査役	非常勤	宮入 紀彦	昭和15年12月25日生	昭和39年4月 昭和61年4月 平成元年10月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年6月	当社入社 第二製造工場長 業務部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 監査役就任(現)	8
監査役	非常勤	有吉 眞	昭和31年5月17日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成7年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年1月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 栄木忠常法律事務所入所 新日本法律事務所開設 ㈱日本生活互助会代表取締役(現) 第一東京弁護士会常議員 当社監査役就任(現) 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会事務次長 最高裁判所司法研修所教官	
監査役	非常勤	渡邊 隆司	昭和21年10月8日生	昭和50年10月 昭和60年7月 昭和61年1月 平成5年7月 平成15年4月 平成15年6月	公認会計士開業登録 中央コンサルティング㈱税務マネー ジャー 中央クーパース・アンド・ライブラ ンド国際税務事務所税務パートナー 東京共同会計事務所 代表パートナー 東京共同会計事務所常勤顧問(現) 当社監査役就任(現)	
計						60

(注) 1 取締役伊藤 博行、笹原 修および笠川 信之の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役有吉 眞、渡邊 隆司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として持続することが経営上の最も重要な方針と位置づけております。その



実践に向け株主、経営者および従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保および説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、経営トップからの独立性が高い社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

なお、取締役および監査役の報酬については、連合体の一員として、不合理に高いものであってはならないものと考えております。

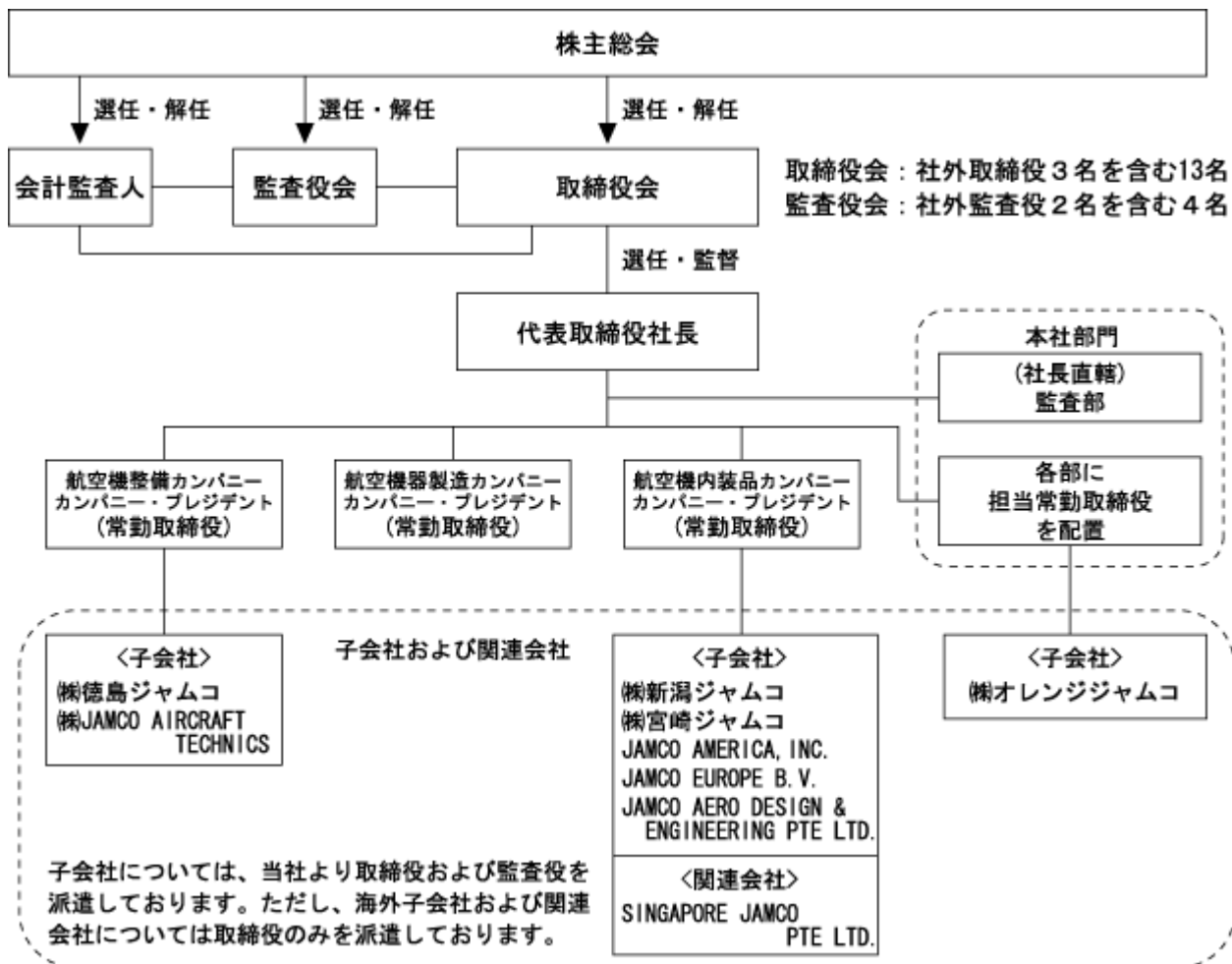
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、また、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っております。

## (2) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、伊藤忠商事(株)、(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)の関連会社であります。上記、株主上位3社の当社における議決権所有割合は3社ほぼ同等であり、また、役員の受入の状況についても、概ね等しい状況で推移しております。営業上の取引においては、当社の受注状況によって取引額が大きく変動するため、取引額が常時、特定の先に偏ることはありません。また、当社の営業活動は株主上位3社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、株主上位3社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、株主上位3社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

(3) 業務執行、監査・監督等の機能に係る事項

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成18年6月29日現在）



「取締役会」は、非常勤の社外取締役3名を含めた13名で構成し、株主の代表としての経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例および適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定および業務上の重要な事項の決定、承認ならびにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしております。非常勤の社外取締役3名は、株主上位3社の取締役、執行役員または部門長を兼任しております。これら3社とは営業上の取引はありますが、他に当社との利害関係はありません。

取締役会の他に、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役および監査役で構成する「役員会」を設けております。「役員会」は、週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役によって経営・業務執行に係る報告がなされ、それらに基づいて代表取締役社長が重要事項の承認、決定をするなど、業務執行における重要な役割を果たしております。

また、決算については、常勤取締役、監査役および部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の報告・分析と以降の対応策について協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会においては、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定し、会計監査人、監査部との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言ならびに勧告を行っております。なお、社外監査役1名は公認会計士であり、もう1名は当社の顧問弁護士ですが、他に当社との利害関係はありません。

監査役は、常に会計監査人ときわめて密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、積極的に相互の情報交換を通じて会計監査人の監査の相当性を判断しております。具体的には、期初の打合せの他、半期ごとに行われる監査結果報告・説明会への同席、また、会計監査人が実施する個々の監査に積極的立会いを行い、監査項目や監査事項およびその是正措置の妥当性について意見を述べております。更に、会計監査人によ

る「監査の方法および結果に関する説明会」については、別途取締役会に対して監査報告会を実施しておりますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査役監査結果については、その都度監査報告とし、必要なものは会計監査人、内部監査部門にも配布し情報を共有化しております。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しております。また、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しております。監査役の監査日程に関しては、内部監査部門と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしております。監査役監査結果についても前述のとおり情報を共有しております。

会計監査については、太陽A S G監査法人と商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
梶 川 融	14年
新 村 実	2年
大 村 茂	6年

監査業務に係る補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	3人
会 計 士 補	1人
そ の 他	1人

社内組織は、本社部門および製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しております。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには常勤の取締役であるカンパニー・プレジデントを配置し、また本社部門については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部については担当の常勤取締役を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えております。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

内部統制体制の構築と維持に関する基本方針を制定しました。

当社の「取締役の職務の執行が法令および定款に合致することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令および定款に適合することを確保するための体制の整備

1. コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」（委員長：代表取締役社長）を設置する。また、取締役からのチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）の指名、更に「コンプライアンス室」の新設により、全社コンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
2. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取締役会に報告する。
3. コンプライアンス体制に係る規程を整備し、取締役および使用人は法令・定款および当社の経営理念を遵守し行動する。
4. コンプライアンス規範およびコンプライアンス規程のもと、研修体制を構築し、取締役および使用人に対し教育を行い法令・定款の遵守を徹底する。
5. 本社部門および製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせるとともに業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
6. 使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

#### 情報の管理および文書の保存・管理体制の整備

1. 「情報セキュリティ委員会」において、グループ企業を含めた情報セキュリティの一元管理を行う。
2. 情報管理規程、個人情報管理規則等に従い適切に情報管理を行う。
3. 新たに文書管理規程を制定し、文書保存細則とともに文書（関連資料を含む）の保存・管理（廃棄を含む）を徹底する。
4. 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に盛り込み適切な管理を行うとともに、取締役および監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

1. 新設の「コンプライアンス・リスク管理委員会」は内部統制に関する基本方針の策定および当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制整備を統括する。
2. 新たにリスク管理規程を制定し、リスク管理を体系的に規定するとともに取締役会において、リスクに関する総括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO）を取締役の中から指名する。
3. CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的にと取締役会で報告する。
4. リスク管理規程において大型案件と規定される取引は、コンプライアンス・リスク管理委員会で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じた上で実行に移す。また、実施後においても定期的に進捗状況を検証し、リスクの発生を回避するように努めるとともに、内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にはリスク状況を監視する。
5. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について、直ちにコンプライアンス・リスク管理委員会および担当部署に通報させる。

当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備

1. 企業集団としての企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの統一した制度の構築・維持に努める。

2. 子会社ごとに当社の取締役から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。

3. 100%子会社に対しては、当社経理部から取締役または監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。監査役の職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

1. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

2. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できるものとする。

3. 前項で補助者となった使用人の取締役から独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施するものとする。

4. 取締役および使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をするとともに、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。

5. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門およびグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

(5) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

(4)項に示す内部統制体制の構築を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めて行きます。

(6) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役に対し183,864千円（うち社外取締役 1,155千円）、監査役に対し25,602千円（うち社外監査役 4,728千円）であります。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与20,376千円は含まれておりません。

(7) 監査報酬の内容

当社が太陽A S G監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、平成17年度における商法ならびに証券取引法で定められる監査に対するものであります。これについて支払った報酬は、18,000千円であります。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、太陽監査法人は、平成18年1月1日付をもってA S G監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金			2,193,885		2,293,458	
2 受取手形および売掛金			7,292,999		9,674,632	
3 棚卸資産			10,822,683		12,819,025	
4 繰延税金資産			1,017,905		1,802,663	
5 未収消費税等			151,318		167,228	
6 その他			738,237		662,306	
7 貸倒引当金			46,804		9,440	
流動資産合計			22,170,225	66.8	27,409,875	70.7
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物および構築物		10,206,559		10,371,663		
減価償却累計額		6,268,901	3,937,658	6,559,936	3,811,727	
(2) 機械装置および運搬具		5,712,747		5,870,188		
減価償却累計額		4,604,609	1,108,137	4,784,532	1,085,656	
(3) 土地			2,672,998		2,657,256	
(4) 建設仮勘定			17,682		774	
(5) その他		2,249,942		2,385,201		
減価償却累計額		1,879,752	370,189	2,015,586	369,614	
有形固定資産合計			8,106,666	24.4	7,925,030	20.5
2 無形固定資産			69,166	0.2	64,762	0.2
3 投資その他の資産	2					
(1) 投資有価証券			527,647		747,614	
(2) 長期前払費用			23,515		416,510	
(3) 長期差入保証金			277,485		273,550	
(4) 繰延税金資産			2,020,817		1,907,135	
(5) その他			42,938		37,355	
(6) 貸倒引当金			22,549		22,549	
投資その他の資産合計			2,869,854	8.6	3,359,616	8.7
固定資産合計			11,045,687	33.2	11,349,408	29.3
資産合計			33,215,913	100.0	38,759,284	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金		4,139,884		4,827,209	
2 短期借入金	1	3,677,201		4,553,025	
3 未払法人税等		386,875		749,624	
4 未払消費税等		33,731		22,502	
5 未払費用		480,381		613,772	
6 賞与引当金		926,170		994,470	
7 工事損失引当金				471,637	
8 その他		934,755		1,457,410	
流動負債合計		10,578,998	31.9	13,689,652	35.3
固定負債					
1 長期借入金	1	3,234,390		5,201,570	
2 繰延税金負債				11,065	
3 退職給付引当金		5,361,151		5,183,881	
4 役員退職慰労引当金		380,810		377,631	
5 その他				320,289	
固定負債合計		8,976,351	27.0	11,094,438	28.6
負債合計		19,555,350	58.9	24,784,090	63.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		363,925	1.1	421,347	1.1
(資本の部)					
資本金		5,359,893	16.1	5,359,893	13.8
資本剰余金		4,367,993	13.1	4,367,993	11.2
利益剰余金		3,566,820	10.7	3,685,592	9.5
その他有価証券評価差額金		52,494	0.2	88,897	0.2
為替換算調整勘定		44,194	0.1	66,928	0.2
自己株式	3	6,370	0.0	15,459	0.0
資本合計		13,296,637	40.0	13,553,846	35.0
負債・少数株主持分 および資本合計		33,215,913	100.0	38,759,284	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			29,475,253	100.0	31,867,703	100.0
売上原価			24,948,291	84.6	27,521,282	86.4
売上総利益			4,526,961	15.4	4,346,420	13.6
販売費および一般管理費	1,4		4,083,703	13.9	3,872,289	12.1
営業利益			443,257	1.5	474,131	1.5
営業外収益						
1 受取利息		5,641			6,674	
2 受取配当金		3,610			11,186	
3 為替差益					42,753	
4 持分法による投資利益		14,348			42,133	
5 団体保険取扱手数料		10,498			12,019	
6 雑収入		20,110	54,208	0.2	35,993	150,759
営業外費用						
1 支払利息		95,667			110,009	
2 為替差損		44,219				
3 雑支出		18,580	158,467	0.5	6,012	116,022
経常利益			338,999	1.2	508,868	1.6
特別利益						
1 固定資産売却益	2	7,065			2,419	
2 投資有価証券売却益					1,335	
3 貸倒引当金戻入益		27,612	34,678	0.1	37,296	41,052
特別損失						
1 固定資産処分損	3	12,778			40,728	
2 損害賠償金	5	52,600	65,379	0.2	40,728	0.1
税金等調整前当期純利益			308,298	1.1	509,192	1.6
法人税、住民税 および事業税		135,759			779,914	
過年度法人税等		134,027				
法人税等調整額		166,497	103,289	0.4	559,273	220,640
少数株主利益			21,459	0.1	35,535	0.1
当期純利益			183,549	0.6	253,016	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,367,993		4,367,993
資本剰余金期末残高			4,367,993		4,367,993
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,517,541		3,566,820
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		183,549	183,549	253,016	253,016
利益剰余金減少高					
1 配当金		134,270	134,270	134,244	134,244
利益剰余金期末残高			3,566,820		3,685,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	308,298	509,192
2		減価償却費	754,736	784,313
3		貸倒引当金の増減額	41,178	38,733
4		賞与引当金の増減額	72,230	68,300
5		退職給付・役員退職慰労引当金の増減額	32,541	180,448
6		工事損失引当金の増減額		471,637
7		受取利息および受取配当金	9,252	17,860
8		支払利息	95,667	110,009
9		為替差損益	27,528	58,853
10		持分法による投資損益	14,348	42,133
11		固定資産売却益	7,065	2,419
12		固定資産処分損	12,778	40,728
13		有価証券売却損益		1,335
14		損害賠償金	52,600	
15		その他営業外収益	30,608	48,012
16		その他営業外費用	18,580	6,012
17		売上債権の増減額	1,896,158	2,327,044
18		棚卸資産の増減額	1,805,293	1,896,507
19		仕入債務の増減額	203,478	634,576
20		その他	269,031	512,777
		小計	1,770,799	1,475,800
21		利息および配当金の受取額	9,256	20,359
22		利息の支払額	97,061	111,686
23		その他営業外の収入	30,161	47,679
24		その他営業外の支出	53,700	24
25		法人税等の支払額	138,909	329,259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			1,520,544	1,848,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	569,694	649,384
2		有形固定資産の売却による収入	10,199	7,583
3		投資有価証券の取得による支出	1,941	102,040
4		投資有価証券の売却による収入		1,716
5		貸付金の実行による支出		1,550
6		貸付金の回収による収入	1,022	725
7		その他投資活動による収入	34,597	38,479
8		その他投資活動による支出	38,376	74,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			564,192	778,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入れによる調達	118,865	2,851,424
2		短期借入金の返済	293,755	900,860
3		長期借入れによる調達	1,000,000	2,000,000
4		長期借入金の返済	1,152,820	1,136,820
5		少数株主の株式引受による払込額	49,365	
6		自己株式の取得による支出	2,757	9,089
7		親会社による配当金の支払	134,632	134,251
8		少数株主への配当金の支払	15,133	12,669
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			430,868	2,657,734
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>				
			23,482	69,362
<b>現金および現金同等物の増減額</b>				
			502,000	99,573
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>				
			1,691,885	2,193,885
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>				
			2,193,885	2,293,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、(株)ジェイテック、(株)オレンジジャムコ、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO EUROPE B.V.およびJAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.の8社であります。                      新規設立によりJAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.を当連結会計年度より連結子会社としました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社はSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      棚卸資産                      材料・貯蔵品                      移動平均法による原価法                      製品・仕掛品                      個別法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      無形固定資産                      定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。                      長期前払費用                      定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICS、(株)オレンジジャムコ、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO EUROPE B.V.およびJAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.の8社であります。                      平成17年7月1日に(株)ジェイテックは、(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICSへ商号を変更しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      棚卸資産                      同左                      デリバティブ                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左                      無形固定資産                      同左                      長期前払費用                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時 価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度 が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税 の付加価値割および資本割については、販売費および一 般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が58,926千円増加 し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益 が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 次の有形固定資産は長期借入金3,000,000千円、短期借入金1,172,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,539,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,539,206千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">59,021千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,776,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,776,519千円)</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">130,312千円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式15千株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,863千株であります。</p>	建物および構築物	1,539,206千円	(うち工場財団)	1,539,206千円)	機械装置および運搬具	59,021千円	(うち工場財団)	59,021千円)	土地	1,776,519千円	(うち工場財団)	1,776,519千円)	投資有価証券(株式)	130,312千円	<p>1 次の有形固定資産は短期借入金100,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">125,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">125,388千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">21,875千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">94,004千円)</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">187,406千円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式23千株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,863千株であります。</p>	建物および構築物	125,388千円	(うち工場財団)	125,388千円)	機械装置および運搬具	21,875千円	(うち工場財団)	21,875千円)	土地	94,004千円	(うち工場財団)	94,004千円)	投資有価証券(株式)	187,406千円
建物および構築物	1,539,206千円																												
(うち工場財団)	1,539,206千円)																												
機械装置および運搬具	59,021千円																												
(うち工場財団)	59,021千円)																												
土地	1,776,519千円																												
(うち工場財団)	1,776,519千円)																												
投資有価証券(株式)	130,312千円																												
建物および構築物	125,388千円																												
(うち工場財団)	125,388千円)																												
機械装置および運搬具	21,875千円																												
(うち工場財団)	21,875千円)																												
土地	94,004千円																												
(うち工場財団)	94,004千円)																												
投資有価証券(株式)	187,406千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証工事費</td> <td style="text-align: right;">564,606千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">971,301</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,415</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,642</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,935</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">702,708</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,065</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3,076千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,778</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 702,708千円</p> <p>5 損害賠償金 元従業員からの労働災害認定訴訟の判決を受けての損害賠償金であります。 52,600千円</p>	保証工事費	564,606千円	給料手当	971,301	賞与引当金繰入額	122,415	退職給付費用	67,642	役員退職慰労引当金繰入額	62,575	減価償却費	68,935	試験研究費	702,708	土地	4,881千円	その他	2,184	計	7,065	建物および構築物	3,076千円	機械装置および運搬具	7,123	その他	2,577	計	12,778	<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証工事費</td> <td style="text-align: right;">664,792千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">991,023</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,233</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,956</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,817</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,793</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">208,068</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">8,052千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,728</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 208,068千円</p>	保証工事費	664,792千円	給料手当	991,023	賞与引当金繰入額	134,233	退職給付費用	67,956	役員退職慰労引当金繰入額	83,817	減価償却費	64,793	試験研究費	208,068	機械装置および運搬具	370千円	その他	2,048	計	2,419	建物および構築物	8,052千円	機械装置および運搬具	2,695	土地	23,000	その他	6,979	計	40,728
保証工事費	564,606千円																																																										
給料手当	971,301																																																										
賞与引当金繰入額	122,415																																																										
退職給付費用	67,642																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	62,575																																																										
減価償却費	68,935																																																										
試験研究費	702,708																																																										
土地	4,881千円																																																										
その他	2,184																																																										
計	7,065																																																										
建物および構築物	3,076千円																																																										
機械装置および運搬具	7,123																																																										
その他	2,577																																																										
計	12,778																																																										
保証工事費	664,792千円																																																										
給料手当	991,023																																																										
賞与引当金繰入額	134,233																																																										
退職給付費用	67,956																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	83,817																																																										
減価償却費	64,793																																																										
試験研究費	208,068																																																										
機械装置および運搬具	370千円																																																										
その他	2,048																																																										
計	2,419																																																										
建物および構築物	8,052千円																																																										
機械装置および運搬具	2,695																																																										
土地	23,000																																																										
その他	6,979																																																										
計	40,728																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金および預金 2,193,885千円	現金および預金 2,293,458千円
現金および現金同等物 2,193,885千円	現金および現金同等物 2,293,458千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>404,075</td> <td>804,502</td> <td>23,127</td> <td>1,231,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>238,432</td> <td>454,441</td> <td>15,826</td> <td>708,700</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>165,642</td> <td>350,061</td> <td>7,300</td> <td>523,005</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	404,075	804,502	23,127	1,231,706	減価償却累計額相当額	238,432	454,441	15,826	708,700	期末残高相当額	165,642	350,061	7,300	523,005	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,119</td> <td>1,012,472</td> <td>22,590</td> <td>1,430,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>198,007</td> <td>536,732</td> <td>11,359</td> <td>746,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>197,112</td> <td>475,740</td> <td>11,231</td> <td>684,083</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	395,119	1,012,472	22,590	1,430,183	減価償却累計額相当額	198,007	536,732	11,359	746,099	期末残高相当額	197,112	475,740	11,231	684,083
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	404,075	804,502	23,127	1,231,706																																					
減価償却累計額相当額	238,432	454,441	15,826	708,700																																					
期末残高相当額	165,642	350,061	7,300	523,005																																					
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	395,119	1,012,472	22,590	1,430,183																																					
減価償却累計額相当額	198,007	536,732	11,359	746,099																																					
期末残高相当額	197,112	475,740	11,231	684,083																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301,762 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,089 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	235,327千円	1年超	301,762 "	合計	537,089 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,063 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,127 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,064千円	1年超	440,063 "	合計	695,127 "																												
1年内	235,327千円																																								
1年超	301,762 "																																								
合計	537,089 "																																								
1年内	255,064千円																																								
1年超	440,063 "																																								
合計	695,127 "																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258,789 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,945 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	275,225千円	減価償却費相当額	258,789 "	支払利息相当額	13,945 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281,649 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,880 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297,424千円	減価償却費相当額	281,649 "	支払利息相当額	12,880 "																												
支払リース料	275,225千円																																								
減価償却費相当額	258,789 "																																								
支払利息相当額	13,945 "																																								
支払リース料	297,424千円																																								
減価償却費相当額	281,649 "																																								
支払利息相当額	12,880 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																								
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
1 未経過リース料期末残高相当額	1 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404,020 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,735 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,715千円	1年超	404,020 "	合計	477,735 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298,815 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,868 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,053千円	1年超	298,815 "	合計	380,868 "																												
1年内	73,715千円																																								
1年超	404,020 "																																								
合計	477,735 "																																								
1年内	82,053千円																																								
1年超	298,815 "																																								
合計	380,868 "																																								



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	197,347	286,305	88,957
その他	1,480	2,240	760
合計	198,827	288,545	89,717

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	10,312	8,790	1,522
合計	10,312	8,790	1,522

2 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式(非上場株式)	130,312
その他	100,000
合計	230,312

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	208,777	356,672	147,895
その他	1,480	3,310	1,830
合計	210,257	359,982	149,725

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	100,542	100,225	317
合計	100,542	100,225	317

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,716	1,335	

3 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(1) その他

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式(非上場株式)	187,406
その他	100,000
合計	287,406

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容および利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(包括予約)を行っております。</p> <p>また、当社は、金利変動によるリスクを軽減するため、借入金利の固定化を目的とした金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 借入金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 輸出取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p> <p>取引は、いずれもドル建ての売上契約で発生する為替変動リスク、金利上昇により発生する金利変動リスクをヘッジする目的で実需に基づいて行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、金利関連における金利スワップ取引ともに為替変動および金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内主要銀行に限られておりますので、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引の実行に当たっては、一定の社内手続きを経て、全て社長の決裁を得て行われるほか、金利関連については、金額・期間によって、取締役会で決定されることになっております。</p> <p>なお、連結子会社については、デリバティブ取引はありません。</p>	<p>取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	7,519,154千円
ロ 年金資産	2,466,963千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,052,190千円
ニ 未認識数理計算上の差異	272,806千円
ホ 未認識過去勤務債務	36,154千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,361,151千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,361,151千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	389,217千円
ロ 利息費用	175,802千円
ハ 期待運用収益	56,577千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	34,129千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,330千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	467,982千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	7,599,428千円
ロ 年金資産	2,880,536千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,718,891千円
ニ 未認識数理計算上の差異	435,166千円
ホ 未認識過去勤務債務	29,823千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,183,881千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,183,881千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	402,281千円
ロ 利息費用	179,833千円
ハ 期待運用収益	61,674千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29,952千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,330千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	484,157千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	流動資産		流動資産	
	賞与引当金損金算入限度超過額	374,576千円	賞与引当金損金算入限度超過額	402,248千円
	連結上の未実現利益調整	15,572	連結上の未実現利益調整	23,444
	未払事業税否認	46,965	未払事業税否認	68,867
	棚卸資産評価損否認	206,851	棚卸資産評価損否認	409,078
	開発費否認	313,695	開発費否認	640,753
	その他	60,243	工事損失引当金繰入額否認	196,656
	小計	1,017,905	その他	61,613
	固定資産		計	1,802,663
	退職給付引当金	2,095,351	固定資産	
	損金算入限度超過額		退職給付引当金	2,095,410
	役員退職慰労引当金	154,180	損金算入限度超過額	
	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	152,914
	開発費否認	114,352	損金算入限度超過額	
	その他	21,610	開発費否認	142,739
	小計	2,385,494	その他	25,690
	繰延税金資産合計	3,403,399	計	2,416,755
			繰延税金資産小計	4,219,418
			評価性引当金	16,628
			繰延税金資産合計	4,202,789
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定負債		固定負債	
	子会社留保利益に対する追加税金見込額	328,976	子会社の留保利益に対する追加税金見込額	432,480
	その他有価証券評価差額金	35,700	その他有価証券評価差額金	60,510
	小計	364,676	その他	11,065
	繰延税金負債合計	364,676	計	504,056
	繰延税金資産の純額	3,038,722	繰延税金負債合計	504,056
			繰延税金資産の純額	3,698,733
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割額	8.2%	住民税均等割額	5.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%
	試験研究費等税額控除	47.0%	試験研究費等税額控除	23.8%
	子会社の留保利益等	15.5%	子会社の留保利益等	20.5%
	親会社との税率差	3.4%	親会社との税率差	2.8%
	その他	6.1%	その他	1.3%
		33.5%		43.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,749,722	5,087,518	7,638,011	29,475,253		29,475,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	84,119	10,073	50,335	144,528	(144,528)	
計	16,833,841	5,097,592	7,688,347	29,619,782	(144,528)	29,475,253
営業費用	16,473,504	5,053,517	7,649,502	29,176,524	(144,528)	29,031,995
営業利益	360,337	44,074	38,845	443,257		443,257
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	16,489,923	6,626,892	8,042,488	31,159,304	2,056,608	33,215,913
減価償却費	336,767	201,216	216,751	754,736		754,736
資本的支出	395,648	146,736	135,301	677,687		677,687

(注) 1 事業区分は製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 航空機内装品等製造関連事業 ..... ギャレー、ラバトリー

(2) 航空機器等製造関連事業 ..... 熱交換器、ADP

(3) 航空機整備等関連事業 ..... 航空機整備、修理

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,056,608千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,517,381	5,864,956	7,485,365	31,867,703		31,867,703
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,505	12,512	43,405	61,423	(61,423)	
計	18,522,886	5,877,468	7,528,771	31,929,126	(61,423)	31,867,703
営業費用	18,485,347	5,468,226	7,501,421	31,454,995	(61,423)	31,393,571
営業利益	37,539	409,242	27,349	474,131		474,131
資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	21,091,360	7,123,189	8,072,434	36,286,984	2,472,300	38,759,284
減価償却費	367,626	200,856	215,831	784,313		784,313
資本的支出	245,501	191,711	162,063	599,277		599,277

(注) 1 事業区分は製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 ..... ギャレー・ラボトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 ..... 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 ..... 航空機整備・修理

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,472,300千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,512,229	3,559,953	398,111	4,958	29,475,253		29,475,253
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	1,540,536	1,860,160	168,675	11,138	3,580,510	(3,580,510)	
計	27,052,766	5,420,113	566,786	16,097	33,055,764	(3,580,510)	29,475,253
営業費用	26,679,469	5,361,385	559,257	47,627	32,647,739	(3,615,744)	29,031,995
営業利益または 営業損失( )	373,297	58,728	7,528	31,529	408,024	35,233	443,257
資産	28,643,622	2,607,301	209,079	91,519	31,551,522	1,664,391	33,215,913

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ  
(2) ヨーロッパ.....オランダ  
(3) アジア・オセアニア.....シンガポール

当連結会計年度において、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.をシンガポールに設立し連結子会社といたしました。

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,056,608千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,109,944	3,090,918	500,462	166,378	31,867,703		31,867,703
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	1,481,229	2,409,107	287,436	27,722	4,205,495	(4,205,495)	
計	29,591,173	5,500,025	787,898	194,100	36,073,198	(4,205,495)	31,867,703
営業費用	29,313,909	5,354,210	780,880	218,562	35,667,563	(4,273,991)	31,393,571
営業利益または 営業損失( )	277,264	145,815	7,017	24,462	405,634	68,496	474,131
資産	33,080,944	3,401,534	233,563	148,451	36,864,494	1,894,790	38,759,284

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ  
(2) ヨーロッパ.....オランダ  
(3) アジア・オセアニア.....シンガポール

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,472,300千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	4,767,247	5,553,317	5,041,844	15,362,408
連結売上高(千円)				29,475,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	18.8	17.1	52.1

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	5,690,432	6,239,217	5,484,462	17,414,112
連結売上高(千円)				31,867,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	19.6	17.2	54.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア・オセアニア.....シンガポール・オーストラリア  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接 20.6	出身者1人 兼務1人	子会社を介して当社製品および輸入機の導入支援	子会社を介してギャレー等の販売および輸入機の整備等	15,546		
	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送事業	(被所有)直接 20.0	出身者1人 兼務1人	当社製品の販売および整備	ギャレー等の販売	2,792,319	売掛金	596,871
	全日本空輸(株)	東京都港区	107,292,285	航空運送事業	(被所有)直接 20.0	出向者1人 兼務1人	当社製品の販売および機体等の整備	ギャレー等の販売	2,073,872	売掛金	202,995

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SINGAPORE JAMCO PTE LTD	LOYANGLANE SINGAPORE	千SGD 4,400	航空機内装部品品の製造および修理	(所有)直接 30.0	兼務2人	当社製品の販売・組立	カートの販売等	73,743	売掛金	30,455

(注) 上記金額のうち、取引金額および期末残高は消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	伊藤忠アビエーション(株)	東京都港区	500,000	輸送用機械器具卸売業			当社製品の販売	ギャレーの販売等 航空機部品の購入	1,305,439	売掛金	423,134
	伊藤忠エアロテック(株)	東京都港区	150,000	輸送用機械器具卸売業			当社製品の販売	ギャレーの販売等	142,057	買掛金	76,624
									1,051,851	売掛金 未払金	303,208 21,689

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有) 直接 20.6	出身者1人 兼務1人	子会社を介して当社および輸入機の導入支援	子会社を介してギャレー等の販売および輸入機の整備等			
	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運送事業	(被所有) 直接 20.0	出身者1人 兼務1人	当社製品の販売および機体の整備	ギャレー等の販売	2,534,703	売掛金	470,783
	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運送事業	(被所有) 直接 20.0	出向者1人 兼務1人	当社製品の販売および機体の整備	ギャレー等の販売	2,350,026	売掛金	572,260

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SINGAPORE JAMCO PTE LTD	LOYANGLANE SINGAPORE	千SGD 4,400	航空機内装部品品の製造および修理	(所有) 直接 30.0	兼務2人	当社製品の販売・組立	カーットの販売等	79,613	売掛金	3,858

(注) 上記金額のうち、取引金額および期末残高は消費税等を含んでおりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	伊藤忠アビエーション(株)	東京都港区	500,000	輸送用機械器具卸売業			当社製品の販売	ギャレーの販売等 航空機部品の購入	1,075,577	売掛金	250,173
									124,193	買掛金	52,429
	伊藤忠エアロテック(株)	東京都港区	150,000	輸送用機械器具卸売業			当社製品の販売	ギャレーの販売等	2,458,129	売掛金 未払金	1,283,777 50,428

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	495.24円	1株当たり純資産額	504.97円
1株当たり当期純利益	6.84円	1株当たり当期純利益	9.42円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	183,549千円	連結損益計算書上の当期純利益	253,016千円
普通株式に係る当期純利益	183,549千円	普通株式に係る当期純利益	253,016千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	26,852千株	普通株式の期中平均株式数	26,845千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,381	4,520,205	0.552	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,136,820	32,820	2.514	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,234,390	5,201,570	1.418	平成19年～平成23年
合計	6,911,591	9,754,595		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,701,570	500,000	1,000,000	2,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金	5		1,570,351		1,823,170	
2 受取手形			420,803		460,324	
3 売掛金			6,551,665		8,649,442	
4 製品			53,329		159,314	
5 材料			3,981,219		4,487,273	
6 仕掛品			5,294,568		6,611,565	
7 貯蔵品			9,610		5,496	
8 前払費用			150,729		170,146	
9 未収収益			8		10	
10 未収入金			311,020		315,271	
11 未収消費税等			151,318		167,228	
12 繰延税金資産			790,374		1,370,328	
13 その他			33,439		43,170	
14 貸倒引当金			19,400		200	
流動資産合計			19,299,040	65.7	24,262,545	70.7
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物			6,313,328		6,400,235	
減価償却累計額			3,727,126	2,586,202	3,880,541	2,519,694
(2) 構築物			428,196		425,376	
減価償却累計額			349,933	78,263	356,316	69,060
(3) 機械装置			4,572,959		4,702,222	
減価償却累計額			3,584,385	988,574	3,735,401	966,820
(4) 車両運搬具			92,996		101,072	
減価償却累計額			84,309	8,686	81,616	19,455
(5) 工具器具備品			2,058,748		2,175,483	
減価償却累計額			1,743,315	315,433	1,861,355	314,127
(6) 土地				2,297,195		2,272,195
(7) 建設仮勘定				17,682		774
有形固定資産合計			6,292,037	21.4	6,162,129	18.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		33,565		24,286	
(2) 電話加入権		11,994		11,994	
(3) その他		351		311	
無形固定資産合計		45,911	0.2	36,592	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		168,317		307,309	
(2) 関係会社株式		1,019,889		1,043,769	
(3) 長期前払費用		19,468		19,258	
(4) 長期差入保証金		268,475		260,636	
(5) 繰延税金資産		2,231,697		2,188,233	
(6) その他		41,834		37,487	
(7) 貸倒引当金		22,549		22,549	
投資その他の資産合計		3,727,133	12.7	3,834,145	11.2
固定資産合計		10,065,081	34.3	10,032,867	29.3
資産合計		29,364,121	100.0	34,295,412	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		254,161		207,821	
2 買掛金	5	3,667,739		4,400,781	
3 短期借入金		1,400,000		3,800,000	
4 一年内返済長期借入金	1	1,072,000			
5 未払金	5	410,948		378,232	
6 未払法人税等		349,263		691,271	
7 未払費用		225,450		254,025	
8 前受金		281,014		532,803	
9 預り金		37,544		42,914	
10 賞与引当金		737,000		794,000	
11 工事損失引当金				527,734	
12 従業員預り金		2,513		3,677	
13 設備支払手形		33,511		1,740	
流動負債合計		8,471,145	28.8	11,635,002	33.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 長期借入金	1		3,200,000		5,200,000	
2 退職給付引当金			5,035,330		4,812,748	
3 役員退職慰労引当金			365,430		366,268	
固定負債合計			8,600,760	29.3	10,379,017	30.3
負債合計			17,071,906	58.1	22,014,019	64.2
(資本の部)						
資本金	2		5,359,893	18.2	5,359,893	15.6
資本剰余金						
1 資本準備金			4,367,993		4,367,993	
資本剰余金合計			4,367,993	14.9	4,367,993	12.7
利益剰余金						
1 利益準備金			318,000		318,000	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,920,000	1,920,000		1,920,000	
3 当期末処分利益			280,203		242,067	
利益剰余金合計			2,518,203	8.6	2,480,067	7.2
その他有価証券評価差額金			52,494	0.2	88,897	0.3
自己株式	3		6,370	0.0	15,459	0.0
資本合計			12,292,215	41.9	12,281,393	35.8
負債・資本合計			29,364,121	100.0	34,295,412	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		26,294,331	100.0		28,800,620	100.0
売上原価			22,497,399	85.6		25,462,108	88.4
売上総利益			3,796,931	14.4		3,338,512	11.6
販売費および一般管理費	2,6						
1 販売手数料		183,266					
2 諸手数料		60,460					
3 保証工事費		555,119					
4 役員報酬		192,982					
5 従業員給料手当		791,875					
6 賞与引当金繰入額		113,394					
7 退職給付費用		59,790					
8 役員退職慰労引当金 繰入額		59,564					
9 法定福利費		126,380					
10 旅費交通費		114,953					
11 減価償却費		45,754					
12 試験研究費		612,375					
13 その他経費		562,399	3,478,318	13.2		3,238,413	11.2
営業利益			318,613	1.2		100,099	0.4
営業外収益							
1 受取利息		1,891				1,817	
2 受取配当金	3	49,010				58,107	
3 為替差益						111,206	
4 団体保険取扱手数料		9,182				8,775	
5 雑収入		8,127	68,212	0.3		8,011	0.7
営業外費用							
1 支払利息		72,991				66,061	
2 為替差損		16,983					
3 雑支出		8,482	98,457	0.4		6,012	0.3
経常利益			288,368	1.1		215,943	0.8



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,196,349	24.3	6,823,085	24.5
労務費		7,379,794	28.9	7,708,260	27.7
外注加工費		7,800,496	30.6	8,217,540	29.5
経費		4,146,152	16.2	5,074,848	18.3
当期総製造費用		25,522,792	100.0	27,823,735	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	3,581,751		5,294,568	
合計		29,104,543		33,118,303	
期末仕掛品棚卸高		5,294,568		6,611,565	
他勘定振替高		1,272,176		938,644	
当期製品製造原価		22,537,799		25,568,093	
期首製品棚卸高		12,929		53,329	
期末製品棚卸高		53,329		159,314	
当期売上原価		22,497,399		25,462,108	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	746,999	791,674
運賃	881,330	991,880
減価償却費	541,128	558,464
社外委託費	955,383	1,078,975

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	57,762	55,694
販売費および一般管理費振替高等	1,214,413	882,949
計	1,272,176	938,644

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			280,203		242,067
利益処分数額					
1 配当金		134,244	(1株につき 普通5円) 134,244	134,204	(1株につき 普通5円) 134,204
次期繰越利益			145,959		107,863

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金利						



## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 販売費および一般管理費は、前事業年度において、それぞれの内容を示す費目をもって区分掲記していましたが、当事業年度より一括して掲記し、その主要な費目および金額を注記しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が55,810千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1 次の有形固定資産は長期借入金3,000,000千円、一年内返済長期借入金1,072,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,400,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,400,985千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">15,910千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">31,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">31,813千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,682,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">1,682,514千円)</td> </tr> </table>	建物	1,400,985千円	(うち工場財団)	1,400,985千円)	構築物	15,910千円	(うち工場財団)	15,910千円)	機械装置	31,813千円	(うち工場財団)	31,813千円)	土地	1,682,514千円	(うち工場財団)	1,682,514千円)	<p>2 授権株数は 普通株式 80,000千株で 発行済株式数は 普通株式 26,863千株であります。</p>				
建物	1,400,985千円																				
(うち工場財団)	1,400,985千円)																				
構築物	15,910千円																				
(うち工場財団)	15,910千円)																				
機械装置	31,813千円																				
(うち工場財団)	31,813千円)																				
土地	1,682,514千円																				
(うち工場財団)	1,682,514千円)																				
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15千株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23千株であります。</p>																				
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が52,494千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p>	<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が88,897千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されております。</p>																				
<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,017,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">325,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">33,934千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,017,955千円	買掛金	325,941千円	未払金	33,934千円	<p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,291,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">402,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,903千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,291,571千円	買掛金	402,041千円	未払金	22,903千円								
売掛金	1,017,955千円																				
買掛金	325,941千円																				
未払金	33,934千円																				
売掛金	1,291,571千円																				
買掛金	402,041千円																				
未払金	22,903千円																				
<p>6 債務保証 関係会社の借入金に対する保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証予約先</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社新潟ジャムコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予約額</td> <td style="text-align: right;">377,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社徳島ジャムコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予約額</td> <td style="text-align: right;">221,610千円</td> </tr> </table>	保証予約先		株式会社新潟ジャムコ		予約額	377,600千円	株式会社徳島ジャムコ		予約額	221,610千円	<p>6 債務保証 関係会社の借入金に対する保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証予約先</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社新潟ジャムコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予約額</td> <td style="text-align: right;">222,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社徳島ジャムコ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予約額</td> <td style="text-align: right;">111,590千円</td> </tr> </table>	保証予約先		株式会社新潟ジャムコ		予約額	222,800千円	株式会社徳島ジャムコ		予約額	111,590千円
保証予約先																					
株式会社新潟ジャムコ																					
予約額	377,600千円																				
株式会社徳島ジャムコ																					
予約額	221,610千円																				
保証予約先																					
株式会社新潟ジャムコ																					
予約額	222,800千円																				
株式会社徳島ジャムコ																					
予約額	111,590千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 関係会社に対する売上高6,731,656千円を含んで おります。	1 関係会社に対する売上高6,388,081千円を含んで おります。																								
2	2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および 金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">253,848千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証工事費</td><td style="text-align: right;">662,498</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,466</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">802,332</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123,255</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,115</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社外委託費</td><td style="text-align: right;">189,002</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td><td style="text-align: right;">114,748</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費</td><td style="text-align: right;">51.40%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">48.60</td></tr> </table>	販売手数料	253,848千円	保証工事費	662,498	役員報酬	209,466	従業員給与賞与手当	802,332	賞与引当金繰入額	123,255	役員退職慰労引当金繰入額	81,114	減価償却費	41,115	社外委託費	189,002	試験研究費	114,748	おおよその割合		販売費	51.40%	一般管理費	48.60
販売手数料	253,848千円																								
保証工事費	662,498																								
役員報酬	209,466																								
従業員給与賞与手当	802,332																								
賞与引当金繰入額	123,255																								
役員退職慰労引当金繰入額	81,114																								
減価償却費	41,115																								
社外委託費	189,002																								
試験研究費	114,748																								
おおよその割合																									
販売費	51.40%																								
一般管理費	48.60																								
3 関係会社からの受取配当金46,600千円を含んでお ります。	3 関係会社からの受取配当金49,177千円を含んでお ります。																								
4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4,881</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,318千円</td></tr> </table>	機械装置	247千円	車両運搬具	73	工具器具備品	116	土地	4,881	計	5,318千円	4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419千円</td></tr> </table>	機械装置	367千円	車両運搬具	3	工具器具備品	2,048	計	2,419千円						
機械装置	247千円																								
車両運搬具	73																								
工具器具備品	116																								
土地	4,881																								
計	5,318千円																								
機械装置	367千円																								
車両運搬具	3																								
工具器具備品	2,048																								
計	2,419千円																								
5 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,940千円</td></tr> </table>	建物	2,353千円	機械装置	6,936	車両運搬具	148	工具器具備品	2,500	計	11,940千円	5 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,874千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,817</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">23,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,680千円</td></tr> </table>	建物	7,874千円	構築物	178	機械装置	1,297	車両運搬具	512	工具器具備品	6,817	土地	23,000	計	39,680千円
建物	2,353千円																								
機械装置	6,936																								
車両運搬具	148																								
工具器具備品	2,500																								
計	11,940千円																								
建物	7,874千円																								
構築物	178																								
機械装置	1,297																								
車両運搬具	512																								
工具器具備品	6,817																								
土地	23,000																								
計	39,680千円																								
6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額  612,375千円	6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費の総額  114,748千円																								
7 損害賠償金 元従業員からの労働災害認定訴訟の判決を受 けての損害賠償金であります。  52,600千円																									

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">397,215</td> <td style="text-align: right;">803,868</td> <td style="text-align: right;">20,747</td> <td style="text-align: right;">1,221,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,259</td> <td style="text-align: right;">453,817</td> <td style="text-align: right;">13,486</td> <td style="text-align: right;">702,562</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161,956</td> <td style="text-align: right;">350,051</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> <td style="text-align: right;">519,268</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	397,215	803,868	20,747	1,221,831	減価償却累計額相当額	235,259	453,817	13,486	702,562	期末残高相当額	161,956	350,051	7,261	519,268	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">388,539</td> <td style="text-align: right;">1,012,472</td> <td style="text-align: right;">22,590</td> <td style="text-align: right;">1,423,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">194,169</td> <td style="text-align: right;">536,732</td> <td style="text-align: right;">11,359</td> <td style="text-align: right;">742,261</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">194,370</td> <td style="text-align: right;">475,740</td> <td style="text-align: right;">11,231</td> <td style="text-align: right;">681,342</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	388,539	1,012,472	22,590	1,423,603	減価償却累計額相当額	194,169	536,732	11,359	742,261	期末残高相当額	194,370	475,740	11,231	681,342
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	397,215	803,868	20,747	1,221,831																																					
減価償却累計額相当額	235,259	453,817	13,486	702,562																																					
期末残高相当額	161,956	350,051	7,261	519,268																																					
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	388,539	1,012,472	22,590	1,423,603																																					
減価償却累計額相当額	194,169	536,732	11,359	742,261																																					
期末残高相当額	194,370	475,740	11,231	681,342																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
234,329千円	254,092千円																																								
298,780 "	438,110 "																																								
533,109 "	692,203 "																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
273,469千円	296,311千円																																								
257,211 "	280,654 "																																								
13,795 "	12,768 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 同左																																								
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 同左																																								
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
1 未経過リース料期末残高相当額	1 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1年内																																								
1年超	1年超																																								
合計	合計																																								
66,205千円	57,784千円																																								
383,068 "	278,507 "																																								
449,274 "	336,292 "																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)および当事業年度(平成18年 3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入 限度超過額 298,485千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 1,971,911 役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 147,999 未払事業税否認 43,380 棚卸資産評価損否認 83,727 開発費否認 428,047 法定福利費否認 31,995 その他 52,226 繰延税金資産合計 3,057,772 (繰延税金負債) その他有価証券 評価差額金 35,700 繰延税金負債合計 35,700 繰延税金資産の純額 3,022,072	<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入 限度超過額 321,570千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 1,949,163 役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 148,338 未払事業税否認 64,030 棚卸資産評価損否認 78,120 開発費否認 783,493 工事損失引当金繰入額否認 213,732 法定福利費否認 34,830 その他 54,571 繰延税金資産小計 3,647,850 評価性引当金 28,778 繰延税金資産合計 3,619,071 (繰延税金負債) その他有価証券 評価差額金 60,510 繰延税金負債合計 60,510 繰延税金資産の純額 3,558,561
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割額 9.5% 交際費等永久に損金に算入されない 項目 11.4% 試験研究費等税額控除 9.1% 52.3%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割額 11.8% 交際費等永久に損金に算入されない 項目 12.0% 試験研究費等税額控除 21.1% その他 8.6% 51.8%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 457.83円	1株当たり純資産額 457.56円
1株当たり当期純利益 4.42円	1株当たり当期純利益 3.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 118,620千円	損益計算書上の当期純利益 96,108千円
普通株式に係る当期純利益 118,620千円	普通株式に係る当期純利益 96,108千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 26,852千株	普通株式の期中平均株式数 26,845千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,313,328	143,369	56,462	6,400,235	3,880,541	202,003	2,519,694
構築物	428,196	753	3,573	425,376	356,316	9,777	69,060
機械装置	4,572,959	181,839	52,576	4,702,222	3,735,401	200,846	966,820
車輛運搬具	92,996	19,256	11,180	101,072	81,616	7,928	19,455
工具器具備品	2,058,748	153,636	36,901	2,175,483	1,861,355	147,399	314,127
土地	2,297,195		25,000	2,272,195			2,272,195
建設仮勘定	17,682	92,681	109,589	774			774
有形固定資産計	15,781,107	591,537	295,282	16,077,361	9,915,232	567,953	6,162,129
無形固定資産							
ソフトウェア				131,677	107,390	23,368	24,286
電話加入権				11,994			11,994
その他(施設利用権)				818	507	40	311
無形固定資産計				144,490	107,898	23,409	36,592
長期前払費用	79,078	8,006	13,698	73,387	54,129	8,216	19,258

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仙台整備工場	第二格納庫事務所増設建築工事	7,274千円
機械装置	機器製造工場	プリプレグ連続成形機	37,248千円
工具器具備品	機器製造工場	A380UFB ブラケット治具	4,200千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	機器製造工場	冷暖房ダクト工事	10,344千円
機械装置	内装品工場	NCルータ	28,990千円
工具器具備品	内装品工場	AIR CHILLER (7台)	11,487千円
土地	東京整備工場	千葉県香取郡土地	25,000千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,359,893			5,359,893
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(26,863,974)	( )	( )	(26,863,974)
	普通株式 (千円)	5,359,893			5,359,893
	計 (株)	(26,863,974)	( )	( )	(26,863,974)
	計 (千円)	5,359,893			5,359,893
資本準備金 およびその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	4,367,993			4,367,993
	計 (千円)	4,367,993			4,367,993
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (千円)	318,000			318,000
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	1,920,000			1,920,000
	計 (千円)	2,238,000			2,238,000

(注) 1 当期末における自己株式数は、23,069株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,949	22,749		41,949	22,749
賞与引当金	737,000	794,000	737,000		794,000
工事損失引当金		527,734			527,734
役員退職慰労引当金	365,430	79,307	78,469		366,268

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金および預金

種別	金額(千円)
現金(注) 1	1,820
預金	
普通預金(注) 2	14,619
当座預金(注) 3	1,288,401
別段預金(注) 4	1,307
外貨預金(注) 5	517,021
小計	1,821,349
合計	1,823,170

(注) 1 手許現金

2 (株)七十七銀行 岩沼支店他

3 (株)みずほ銀行 三鷹支店他

4 (株)住友信託銀行 東京営業部

5 (株)三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店他

(ロ) 受取手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	373,889
横浜ゴム(株)	22,744
アンテン(株)	16,617
(株)島津製作所	15,456
加賀産業(株)	9,000
その他(注)	22,617
合計	460,324

(注) (株)ジーエス・ユアサコーポレーション他

( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4月	296,226
" 5月	119,351
" 6月	9,597
" 7月	25,478
" 8月	9,671
合計	460,324



## (八)売掛金

( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠エアロテック(株)	1,283,777
AIRBUS DEUTSCHLAND GMBH	964,159
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	884,127
(株)島津製作所	780,018
全日本空輸(株)	572,260
その他(注)	4,165,098
合計	8,649,442

(注) 石川島播磨重工業(株)他

( )回収状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$ 滞留期間 (カ月)
6,551,665	29,575,282	27,477,506	8,649,442	76.1	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	159,314
合計	159,314

(ホ)材料

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	3,323,091
航空機器製造カンパニー	565,521
航空機整備カンパニー	598,660
合計	4,487,273

(ヘ)仕掛品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	4,573,955
航空機器製造カンパニー	1,497,484
航空機整備カンパニー	540,125
合計	6,611,565

## (ト)貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品等	3,686
その他	1,809
合計	5,496

## (b) 負債の部

## (イ) 支払手形(設備支払手形を含む)

## ( ) 相手先別内訳

相手先		金額(千円)
支払手形	神田工業(株)	47,570
	パナック(株)	44,993
	東京精密管(株)	36,463
	誠和工業(株)	11,913
	神鋼電機(株)	8,296
	その他(注) 1	58,583
	小計	207,821
設備手形	(株)橋本電工	1,272
	マナベ機工商会	246
	(有)未計電業	220
	小計	1,740
合計		209,561

(注) 1 (株)ジュピターコーポレーション他

## ( ) 期日別内訳

摘要	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
一般支払先分(千円)	44,325	52,619	53,737	38,200	18,938		207,821
設備支払先分(千円)	1,004	220		246		267	1,740
合計(千円)	45,330	52,840	53,737	38,447	18,938	267	209,561

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)有澤製作所	290,816
(株)高橋精機製作所	228,949
(株)新潟ジャムコ	188,384
東邦テナックス(株)	129,940
(株)ホリコー	120,332
その他(注)	3,442,357
合計	4,400,781

(注) JAMCO AMERICA, INC.他

(ハ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	3,800,000

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700,000
(株)りそな銀行	500,000
日本生命保険(相)	400,000
第一生命保険(相)	300,000
明治安田生命保険(相)	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	5,200,000

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,228,295
未認識過去勤務債務	29,823
未認識数理計算上の差異	435,166
年金資産	2,880,536
合計	4,812,748

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社の定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

なお、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.jamco.co.jp/j/profile/finance/koukoku.htm>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶	川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実
業務執行社員	公認会計士	大	村	茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶	川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実
業務執行社員	公認会計士	大	村	茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

## 太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶	川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実
業務執行社員	公認会計士	大	村	茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶	川	融
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	村	実
業務執行社員	公認会計士	大	村	茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。